

佐藤弘による動態地誌的中等地理科カリキュラムの形成過程

—「交互作用＋地理区＋動態地誌」方式の定式化を中心に—

齋藤之誉

1. はじめに

19世紀後半から20世紀初頭にかけてのアメリカは、工業化と都市化が著しく進展し、農業国から工業国へと変化をとげた。そこでは、1859年のダーウィンの著書『種の起源』のインパクトを受けて、「社会ダーウィニズム」と呼ばれる考え方が浸透していた⁽¹⁾。それは科学性を備えた社会思想とみなされたが、社会的強者の生き残りや貧富の差の拡大を正当化する論理でもあった⁽²⁾。この社会的状況の中から、市場における競争の在り方を「社会的弱者を淘汰する競争」から、「人間の能力を解放へと導く協同的な競争」へ変えようとする社会思想が胎動した。また、そのような社会を実現する有効な手段とみなされたのが、学校教育であった。そこには社会的強者に独占されてきた知性を、教育機会を拡大することによって社会化しようとする発想があった⁽³⁾。

この社会的文脈において、デューイ (Dewey, John) は1916年の著書『民主主義と教育』の中で、生活経験とそれに基づく問題解決学習を原理にしたカリキュラムを提案し、さらに地理学習の重要性を説いた。その論点は、第1に地理は自然的事実と社会的現象やそれらの結果との関連においても教育的影響力をもっていること、第2に地球を人間の住み家として説明するのが地理であること、第3に「地球の人間化」における自然的事実と社会的現象とのつながりが断たれた場合、地理は「無関係な断片の寄せ集め」「知的がらくた」「ポロ袋」の観を呈することであった⁽⁴⁾。デューイは地球が人間化される態様について、学習対象地域の自然条件と社会条件の効果を診断して説明する地理学習、すなわち「地誌(地域)的な探究方法」(Regional Approach)を重視したのである⁽⁵⁾。

そこから、およそ1世紀の時を経た2014年9月に、NASA(アメリカ航空宇宙局)が、地表面の凹凸を誤差数cmの精度で計測し、全球規模で地球の3D地図を作成する計画を発表した。その作業を通じて得られる膨大なデータをオープンデータ化して、インターネットを介して学校をはじめ企業、家庭から自由にア

クセスして活用することを可能にするしくみが整備されつつある。アーカンソー州の公立小学校では、2013年から全学年で毎週3時間ずつ、3D地図データを活用するために必要な知識と技能を育てる地理授業を実践している。注目すべきことは、「子どもたちがソフトを使いこなし、3D地図がさまざまな問題を解決することに気づき始めている」ことである⁽⁶⁾。

多様な潜在的価値と可能性を秘めた地理情報と、社会のさまざまな分野で活用が期待される新たな技術が、学習者の手元に届けられるようになった。この高性能の新たな道具を獲得したことで、「地球の人間化」の態様を説明するデューイ式の地理教育論の発想に学び、それをどのように発展させることができるのか。新たな教育改革のステージに向かって、どの方向に舵をきるのか。地理教育の在り方が問われている。

わが国で第2次世界大戦の戦前・戦中期から採用されてきた地誌学習の古典的な内容構成の原理は、全体地域(例えば日本全体)を構成する部分地域(例えば関東地方)を扱う場合、「位置・区分→地形→気候→産業→交通→処誌(地方誌)」の順序で地域の特色を探求するものであった。先行する項目の内容が、後続する項目の内容を成立させる地理的条件となるように、因果関係で結ばれている。部分地域の特色を一定の要素の組み合わせと順序で考察するこの方式は、学習者が複数の部分地域の特色を比較して類型化する学習を可能にし、全体地域に部分地域を位置づける学習や、全体地域の構造と空間的パターンを考察する学習も可能にした。この方式が「静態地誌的な学習」である⁽⁷⁾。

その一方で静態地誌的な学習は、平板的かつ羅列的で、百科全書的なところが学習を煩雑なものにして、かえって地域の特色を把握する学習を難しくしているという批判がある⁽⁸⁾。そこから静態地誌的な学習のアンチテーゼとして、平成20年3月告示の中学校学習指導要領社会科(地理的分野)から導入されたのが、「中核的事象による考察」と呼ばれる「動態地誌的な学習」である。

こうした経緯をふまえて、わが国の地理教育史を紐

解いてみると、昭和戦前・戦中期に動態地誌的な発想に立って、地理科カリキュラムの改革に取り組んだ先達の存在をクローズアップすることができる。その人物が佐藤弘(1897～1962)である。彼が経済地理学の研究者として歩み始めたとき、地理学の本体は地誌学であり、経済地理学は地誌学の一分野とみなされていた。しかし地誌学は、その時点ではまだ百科全書的に国や地域についての記述的な知識を集成する学問にとどまっていた。経済地理学も同様に、学問として無原理で非体系的な発達階梯にあったことが指摘されている⁽⁹⁾。

そこから佐藤はドイツ式の交互作用論に学び、それを独自に展開して、経済地理学の方法論を「素朴な地人相関論」から「交互作用論に基づく科学的地理学」のステージへと進める研究を手がけた。また佐藤は、文部省中等学校教員検定試験地理科(以下では「文検地理」と略述)の試験委員(1928～1943)を務めた。この2つの立場が交差する現場を立ち位置にして、彼は科学的な地誌学習の建設を志向した。それが交互作用の理論に基づく、動態地誌的中等地理科カリキュラムの開発であった。佐藤の地理教育論を再評価する作業は、前述した時代・社会状況のもとで組み立てられた地理教育論の特質と限界を明らかにし、今後の動態地誌的な学習の在り方を展望するうえで重要である。ところが従来の研究は、経済地理学を開拓した佐藤の業績に偏って蓄積されてきた。管見の限り、佐藤の地理教育論についての研究は十分に蓄積されておらず、まだ始められたばかりである⁽¹⁰⁾。

そこで本稿は、佐藤がドイツ式の交互作用論を批判的に受容し、田中啓爾が提唱した地理区教授論に触れて接触変質を遂げつつ、独自の動態地誌的中等地理科カリキュラム論を形成した過程について、彼が執筆した検定教科書まで含めて分析して、その特質と限界を明らかにすることを目的とする。そこで、まず昭和戦前・戦中期の日本で、地理教育界の新たなパラダイム(Paradigm)として台頭し、多くの研究者と教師の関心を収斂させ、教育研究の鑄型となった地理区教授論の発達史の中に佐藤の地理教育論を位置づけて、その位相を検討する。次に独自の動態地誌的中等地理科カリキュラム論を定式化した過程を跡づけ、佐藤が執筆した検定教科書までを含めて分析する。その上で以上の作業をふまえて、わが国の動態地誌的地理教育論の嚆矢となった佐藤の地理教育論の特質と限界について考察する、という手続きをとる。

2. 「ドイツ留学+文検地理試験委員」の立ち位置と教育研究の指向性

それでは、まず昭和戦前・戦中期における佐藤のドイツ留学と、文検地理の試験委員に就任したことが、帰国後の彼に教育研究を指向させた経緯を跡づけてみよう。佐藤弘(1897～1962)は、1922(大正11)年に東京帝国大学理科大学の地理学科を卒業すると、すぐさま東京商科大学予科の講師になり、翌年27歳のときに予科の教授に着任した。その後、佐藤は1926年2月から1928年1月までの2年間にわたって、地理学と商品学の研究のためにドイツに留学した⁽¹¹⁾。

この時代のドイツでは、各地の産業や経済についての記載的な知識の集成にとどまっていた19世紀後半までの商業地理学から、新たに地表面の自然環境と人間の経済活動との間の因果関係を究明して説明する科学的な経済地理学の建設が進められていた。とりわけ、佐藤が滞在した1920年代は、「自然環境の制約を前面に出して、自然環境と人間の経済活動との間の因果関係」を説明する、いわば「素朴な地人相関論に基づく経済地理学」から、「自然環境と人間を同列の地位において、そのうえで自然環境と人間の経済活動との間の相互関係」を説明する「交互作用論に基づく経済地理学」への移行期であった⁽¹²⁾。

表1は、交互作用論に関わる佐藤の主要な文献を示したものである。斜体で示した文献は、交互作用論の考え方を地理教育に導入したものである。留学を通じて、ドイツの新たな経済地理学の潮流に触れた佐藤が帰国後に着手したのは、ディートリヒ(Dietrich, Buruno)の「交互作用論」を日本に初めて紹介することであった。それが1929(昭和4)年4月に日本地理学会の機関誌に掲載された佐藤弘の論文「交替作用の法則」である(表1)。そこから彼の交互作用論の研究は胎動し、1933(昭和8)年9月に出版された佐藤弘の『経済地理学総論』において1つの到達点に達した。交互作用論によって日本に科学的な経済地理学を建設しようとする試みは、帰国からおおよそ6年の歳月を費やして、ようやく1つのかたちをなしたのである。

このことは、同時に交互作用論による地理教育改革の出発点ともなった。1934(昭和9)年7月に出版された佐藤弘の『人文地理六講』は、自らの交互作用論を総括し、交互作用論の地理教育的価値について考察を進めたうえで、交互作用論に基づく地誌学習の在り方を提起したものである。そこでは、動態地誌的中等地理科カリキュラムの構想と授業構成にまで踏み込んだ論議が展開されている。この問題提起を中学校地理科

表1 佐藤弘の交互作用論に関わる主要な文献

年代	文献
1929 (昭和4)	4月 佐藤 弘「交替作用の法則」(『地理学評論』第5巻第8号) ①
1930 (昭和5)	10月 佐藤 弘『世界経済地理』(千倉書房) ①②
	11月 佐藤 弘『経済地理学概論』(古今書院) ①②
1932 (昭和7)	5月 佐藤 弘『人文地理講話』(高陽書院) ①②
	9月 佐藤 弘『日本地理講話』(古今書院) ②③
1933 (昭和8)	9月 佐藤 弘『経済地理学総論』(改造社) ①②
1934 (昭和9)	7月 佐藤 弘『人文地理六講』(高陽書院) ①②③
1936 (昭和11)	8月 佐藤 弘『最新中等外国地理』(東京開成館) ②④
	11月 佐藤 弘『最近の経済地理学』(古今書院) ①②
1937 (昭和12)	6月 佐藤 弘『最新中等日本地理』(東京開成館) ②④
1951 (昭和26)	10月 佐藤 弘『経済地理』(新紀元社) ①
1952 (昭和27)	3月 佐藤 弘『経済地理学原論』(東海書房) ①
1955 (昭和30)	5月 佐藤 弘「経済地理学総論」(尾留川正平 編『経済地理学』所収) (朝倉書店) ①

・「」は学術論文、「『』」は単行本を表している。

・①は経済地理学の文献、②は文検地理の受験参考書、③は初等・中等学校における地理区教授の実践に関する文献、④は中等学校地理科の検定教科書を表している。

の検定教科書に具体化したものが、1936（昭和11）年8月に出版された佐藤弘の『最新中等外国地理』と、翌年の6月に出版された佐藤弘の『最新中等日本地理』であった。それでは、佐藤の地理教育論は、昭和の戦前・戦中期における教育研究のなかで、どのような位置を占めるのであろうか。

3. 佐藤弘が提起した交互作用論に基づく地理教育論の位相

佐藤弘が留学した1920年代のドイツでは、交互作用論に基づく科学的な経済地理学の建設が進められていた。同時代の日本の地理教育界でも、科学的な地誌学習を建設しようとする教育研究が胎動していた。それが田中啓爾（1885～1975）に始まる地理区教授論である。それは地誌学習の内容に実質地域の考え方を導入しようとする試みであった。

わが国の地理区教授の研究は、1920（大正9）年3月から約3年間、文部省在外研究員として欧米留学をはたした田中が帰国後まもない1923（大正12）年7月に、全国中等学校地理歴史教員協議会で行なった講演をきっかけにして、その一步を踏み出した（表2）。講演で、田中は次のように地理教育の研究者と教師たちに訴えた。

「地理とはどう云ふ所に本體があるかと云ふことの考へを進めて見ますと、地球の表面とそれを圍む所の空気の間にて人類が一つの活動の様式を持つて居る。(中略) 其の幾つかの様式、それを我々は分類することが出来るのであります。それを進めて行くと地球の表面の或る區域に於て特殊の様式のあることを發見する。此の時に我々は地理區 (Geographical Region) (中略) と云ふものを認識するのであります。而して其の地理區に

於ける凡ての様式は、或る統一した集合體になつて居ることを認めるのであります。(中略) それ等を一個の物の存在として認めて研究するのが地理であります。地理は地表に於ける人類の活動の様式、それを支配する自然的環境の様式等の一つに纏まつたものを一目に見た場合に起る働きであります。(中略) 地理の本體が地理區を知らせる所にあるとすれば、(中略) 地誌の研究が地理の最高の研究である (以下略)。」⁽¹³⁾

この見解は地誌学習の内容を、従来の行政区画を単位にした形式地域から構成する方法から、自然環境と人間活動の相互作用の結果として出現する事象の実態に即した空間、すなわち実質地域（地理区）から構成する方法への転換の必要性を主張したものである。また、混沌とした複雑な地表面から地理区を見出す方法について、次のように説明した。

「地理的の現象を (中略) どうやつて見るかと云ふと分布を知るのであります。フランスのソルボンヌ大学のヴッダ・ヅラ・ブラシュ (Vidal de la Blache) 教授 (中略) の云はれるには、分布したものは一つのグループ (Groups) を為して居る。其處に一つの地理的現象がある。(中略) 一つのグループ及ネットワークに地理的現象が現はれ、地理區に特殊の現象を拵へた場合にその地理的現象を研究するのが地理の使命であります (中略)。今迄正直にももの分布を見たものについて科学的に記載し、更に進んでそれを科学的に説明するのであります。(中略) さうすると其の結果地理的の關係 (Geographical Relation) が出来来る。其の場合に、それが必然的の因果の關係 (Causation) であるか、相関的 (Corelation) の關係であるか、乃至は偶然的 (Accidental) の共存であるかと云ふことが決定されるのであります。」⁽¹⁴⁾

表2 日本の地理区教授論に関わる主要な文献

年代	文 献
1923 (大正 12)	田中啓爾「独立科学としての地理学」(全国中等学校地理歴史教員協議会講演) ③
1924 (大正 13)	齋藤英夫『時勢に鑑みたる地理教授』(目黒書店) ③
1926 (大正 15)	麦谷龍次郎「地理学より見たる行政区画について」(「地理学評論」) ①
1926 (昭和 1)	下村彦一「日本群島の地形区 (一)」(「地理学評論」) ①
1927 (昭和 2)	田中啓爾「日本の地理区」(「地理学評論」) ①
	田中啓爾「日本地誌教授の単元と其の取扱の順序に就きて」(「地理教育」) ③
1928 (昭和 3)	田中啓爾『中等日本地理』『中等外国地理』(教科書, 目黒書店) ②③
1929 (昭和 4)	富士徳治郎「日本経済区に就いて」(「地理教育」) ①
	齋藤英夫・柴田來・鶴居滋一・佐藤保太郎:『現代地理教育大観』(南光社) ③
	三木英太郎『地理そのものと其教育』(明治図書) ①③
	田中啓爾『地理教育に関する論文集』(目黒書店) ①②③
	田中啓爾『我等の国土』(古今書院) ①②
1930 (昭和 5)	齋藤英夫『地理教授の革新的新主張』(郁文書院) ③
	川口丈夫「地誌教授に関する管見 (下)」(「地理学」) ③
	G.R. スウェイン/金尾宗平 (訳)『自然単元世界地誌』(古今書院) ②
	香川幹一『概観世界地誌 (上・下巻)』(古今書院) ①②③
	柴田良一・齋藤善九郎『我が住む村—秋田県南秋田郡旭川村』(児童教育協会) ③
1931 (昭和 6)	山本熊太郎『概観日本地誌 (上巻)』(古今書院) ①②③
	齋藤英夫『地理科教育問答』(厚生閣書店) ②
	山本熊太郎『概観日本地誌 (下巻)』(古今書院) ①②③
1932 (昭和 7)	山本熊太郎『地理区に総合せる日本の地理』(古今書院) ①②
	香川幹一『世界経済地誌』(有文書院) ①②
	山本熊太郎『景観地理教授法』(古今書院) ①③
	飛松 正『作業地理教授の実際』(目黒書店) ③
	山本熊太郎『生活地理教育の動向』(古今書院) ③
	田中啓爾「地理教育上の諸問題」(全国訓導〔地理〕協議会講演) ③
	夏目易治「地理教授と地理区活用取扱につき」(「教育研究」) ③
	會田清雄「地理区を基調とせる学習形式に関する実際的研究」(「教育研究」) ③
	香川幹一『尋五 読図・描図・作図の地理教育』(有文書院) ③
	佐藤 弘『日本地理講話』(古今書院) ②③
1933 (昭和 8)	山本熊太郎『都市農山漁村郷土地理範例』(古今書院) ②③
	齋藤英夫『小学校教育より観たる地理教材の吟味』(明治図書) ③
	富士徳次郎『地理教育原論』(明治図書) ②
	飛松 正『生活指導地理教育新論』(賢文館) ②③
1934 (昭和 9)	西亀正夫『地理教育の諸問題』(古今書院) ③
	香川幹一『小学読図・描図・作図の地理教育』(有文書院) ③
1935 (昭和 10)	佐藤 弘『地理教育の諸問題』(『人文地理六講』に所収) (高陽書院) ②③
1936 (昭和 11)	齋藤英夫『作業地理教育法』(賢文館) ③
1937 (昭和 12)	佐藤 弘『最新中等外国地理』(東京開成館) ②③
	香川幹一・西亀正夫・川口丈夫・桜井静らが地理区論争を展開 (「地理学」) ④
	齋藤英夫『最新地理教育の動向と実践』(明治図書) ③
1938 (昭和 13)	佐藤 弘『最新中等日本地理』(東京開成館) ②③
1938 (昭和 13)	西亀正夫『地理区と地理教授』(古今書院) ③④
1939 (昭和 14)	香川幹一『新尋五の地理教育』(古今書院) ③
1940 (昭和 15)	川口丈夫『新地理教授論』(古今書院) ③

・「」は雑誌掲載論文、「」は単行本を表している。

・①は地理区を設定する試案、②は文検の受験参考書及び教師用書、③は初等・中等学校における地理区教授の実践に関する文献、④は地理区論争に関係した文献を示している。

そこには、19世紀後半から20世紀初頭にかけてフランスで地理学派を形成し、地誌学を中心とした地理学を独立科学として確立し、その制度化に努めたヴィダル (Vidal de la Blache, Paul, 1845 ~ 1918) 地誌学の方法論の影響を確認することができる。ヴィダルに学んだ田中の地理区教授論の特質の1つは、諸事象の分布の量と質を把握することによって地理区を発見し、分布現象相互の関係性を科学的に記載・説明する

作業を通して、地理区の特徴と個性を究明しようとするものであった。

それでは、田中啓爾の講演以後のおよそ20年にわたる地理区教授論の研究史の中に佐藤弘の教育研究において、その基本的性格について検討してみよう。表2は、昭和戦前・戦中期の地理教師たちが授業実践に基づいた教育研究を行なって、第一線の研究に参画し、地理区教授の考え方を学校教育に導入・定着させるた

めの具体的方策を追究した軌跡を示したものである。地理区教授の研究が、アカデミズムの研究者と地理教師を巻き込みながら生成されていった過程には、およそ3つの時期を想定することができる。まず第1期は、1923(大正12)年の田中の講演から、1927(昭和2)年の田中の論文「日本の地理区」にかけての時期である。この時期はアカデミズムの研究者が中心となり、地理区そのものの設定の在り方を論じたところに特色がある。

第2期は、1927(昭和2)年の田中の論文「日本地誌教授の単元と其の取扱の順序に就きて」から、1931(昭和6)年の山本熊太郎の『地理区に総合せる日本の地理』にかけての時期である。この時期は、第1期に手がけられた基礎研究の成果を授業化する実践的研究が開始されたところに特色がある。特筆すべきことは、田中が一連の研究成果を検定教科書『中等日本地理』等に具体化し、さらに文検地理の受験界で必読書とみなされた『地理教育に関する論文集』を出版すると、地理区教授の考え方を学校教育の実態に適合するように改良を加えて授業化しようとする機運が全国の教師の間に一機に高まったことである。

第3期は、1932(昭和7)年の香川幹一の『世界経済地誌』から1940(昭和15)年の川口丈夫の『新地理教授法』にかけての時期である。この時期は、第2期を経た教師たちが自らの授業実践を通して明らかになった成果と課題を論議したところに特色がある。例えば佐藤(1938)は、田中(1927)が提起した「日本の地理区」をふまえて、児童の発達段階に適合する地理区を提案して、小学校の地誌学習に地理区教授の定着を図った。教師たちの主体的な参画により、第3期の地理区教授の研究は、アカデミズムの研究者が創案した理論を教師が受容するステージから、学校と学習者の実態に適合するように、田中が提起した原型に改良・修正を加える実践的研究のステージに移行した。その結果、「原型+略地図」方式をとった香川幹一の実践、「原型+作業主義」方式をとった齋藤英夫の実践をはじめ、いくつかの改良型が原型から分岐して誕生した⁽¹⁵⁾。

以上が、地理区教授研究の約20年にわたる動向である。この中に佐藤の地理教育論をおいてみよう。彼が経済地理学研究の中で、ディートリヒの交互作用論の批判的な受容に取り組んだステージI(1928~1929)を経て、オリジナルの交互作用論を確立したステージII(1930~1933)に達したとき、地理区教授の研究成果は検定教科書に結実し、文検地理の受験界と学校教育界に普及・拡大していた。昭和戦前・戦中期において、地理区教授の研究と実践が、研究者と教

師の関心を惹きつけて収斂させる教育研究のパラダイムとなったとき、佐藤の交互作用論の研究は「交互作用+地理区」方式の地理教育論の確立を指向するステージIII(1932~1937)に到達した。佐藤弘の著書『人文地理六講』には、交互作用論の考えに方を経済地理学から地誌学へ、ひいては地理教育まで敷衍しようとする論理が、次のようなかたちで表明されている。

「自然と人間との交互関係をその地域に於て闡明にし、各地域に於ける地域性をハッキリと抽出しなければならぬ。それは自然を基礎として解くといふところの地理学本来の使命にかなつてゐるからである。(中略)ある地域内に於ける経済文化現象をその地域内の自然と、その地域内の人々との交互作用の理論から述べるところに、経済地理学なるものが存在するのである。換言すれば『経済地誌』とでも云ふべきものが成立するのである。ここに於て筆者は『地誌』が地理学の本體であると固く信じ、その取扱方法及び筆者の立案による交互作用の表式による説明が今のところ最もいいのではあるまいかと思つてゐる。」⁽¹⁶⁾

佐藤は、地理区の特色と個性を探求する方法として交互作用論を位置づけ、「交互作用+地理区」の論理を構築した。そのうえで、1936(昭和11)年に検定教科書として佐藤弘著『最新中等外国地理』を世に問い、翌年に佐藤弘著『最新中等日本地理』を出版して、交互作用論に基づく地誌学習の制度化を実現した(表1)。そのような歴史的経緯をふまえると、田中が提起した原型に対して、佐藤の地理教育論を「交互作用+地理区」方式をとる地理区教授論に位置づけて、類型化が可能になる。佐藤が見定めていた本質的な地理教育の在り方とは、交互作用論を原理とする経済地誌的な地理区教授であったといえよう。このような解釈を加える場合、次に問われるのは、交互作用論を地誌学習の原理として定式化し、さらに検定教科書の執筆を通じて地理科カリキュラムを構成した論理である。

4. 「交互作用+地理区+動態地誌」方式による中等地理科カリキュラムの定式化

佐藤弘の教育研究は、1932(昭和7)年9月の『日本地理講話』をきっかけに、文検地理の試験委員の立場から、交互作用論によって中等学校地理科のカリキュラムを改革する方向性を強く打ち出すようになった。岡田(2013)が指摘したように、佐藤が文検地理の試験委員を務めていたことから、彼の著書は文検の受験者であった小学校教師や師範学校教師を含む多数の読者に迎えられた⁽¹⁷⁾。このことは、佐藤の地理教

育論を制度化するうえで重要な社会的基盤となった。読者の中から、佐藤の問題提起を支持し、普及・拡大する役割を担う教師が輩出されたからである。佐藤の教育研究は、1934（昭和8）年の『人文地理六講』で集大成され、1937（昭和12）年6月の検定教科書『最新中等日本地理』を待って制度化された（表2）。本稿では資料の制約から、日本地誌学習に論議を限定する。そのうえで、彼の地理教育論が「交互作用+地理区+動態地誌」方式を原理とする中等地理科カリキュラムとして定式化される過程に3つのステージを想定し、発達段階論的な観点から考察を進め、定式化の論理を探ってみよう。

（1）ステージⅠ（1928～1929）—ディートリヒ式交互作用論の批判的受容

地理学は19世紀まで、各地方についての記述的な知識を集成する学問であり、百科全書的で何ら原理的なものをもたず、非体系的な状態にあった。佐藤弘がドイツに留学した時期（1926～1928）まで、「世界の地理学はまだ方法論が決つてをりませぬので、私共の取扱つてゐる経済地理学などもどう云ふやうな方法論で取扱つていか迷つてゐる（以下略）」¹⁸状態におかれていた。そこで佐藤は、ドイツ経済地理学の学説史を紐解いて、人間と自然の関係を捉える方法論に関わるパラダイムの変遷について考察した。佐藤が目にしたのは、①環境決定論を唱えたラッツェルの方法論、②静態地誌学を唱えたヘットナーの方法論、③交互作用論を唱えたディートリヒの方法論である。佐藤は自らの解釈を「青森県の林檎の生産」に例える形式で、次のように説明した。

「青森県に林檎がたくさん出来るといふ説明に対しては、従来の地理学は、それはただ寒い気候によるのである、といつて気候を主なる説明の因子とする。（中略）地人相関論に於ては、人間と自然とが同権的に認められていない（中略）。その主義自體をラツェル式交互作用の理論とでも云つて置くことにしよう。（中略）第二の地理学の傾向といふのは、ヘットナーによつて代表される空間的説明に依る交互作用の理論で、この理論に於ては社会的側面に於ける条件と自然的側面に於ける条件とが、同等に認めらるるのである。（中略）青森県に林檎が出来るといふことは、もとより地理的条件としての林檎の生産に固有な気候も必要であるが、一方に於ては林檎を生産する人間それ自體、言はばその労働が必要である、といふのである。（中略）ディートリヒは（中略）独自の交互作用の公式とでも云ふべきものを公にしてい

る。」¹⁹

このような学説の検討を経て、佐藤はラツェル式の素朴な地人相関論と、ヘットナー式の交互作用論の限界を指摘した。そこから人間と自然の間に労働を介在させる方式のディートリヒ式の交互作用論の受容に努めるとともに、その可能性を探った。1929（昭和4）の論文「交替作用の法則」背後には、そのような意図があった。ディートリヒは、交互作用の原理を次のように定式化している。

UL （原始景観）+ KL （文化景観）= WiM （経済人）× fK （文化水準の関数）× t （時代相）

ところがディートリヒの公式についての考察を通じて、佐藤は「一時は完全にディートリヒかぶれをしたものであるが、この概念ではどうも説明しにくいところである。『時代相』といふものの範囲が余りにも漠然としてゐて、何でも一切のものをこの時代相のなかに包括せしめて説明しようといふので、ここに矛盾があり、非科学的なところがある」²⁰と結論づけ、独自の交互作用論を確立する次のステージに研究の歩みを進めた。

（2）ステージⅡ（1930～1934）—独自の交互作用論の確立

ディートリヒ式の交互作用論が抱えた矛盾を克服する手段を探った佐藤は、次に弁証法的な交互作用論を唱えたドイツのウィットフォーゲルが手がけた1929年の論文「地政学、地理的唯物論並びにマルクス主義」に注目した。ここでも佐藤は、青森県の林檎栽培の例え話を用いて、ウィットフォーゲルの主張を次のように解釈した。

「ウィットフォーゲルの主張といふのは（中略）交互作用の理論からだけでは経済文化現象を十分に説明することが出来ないの、進んで交互作用を引きおこさしむる原因を求め、これに重点を置いてゐる（中略）。即ち前述の青森県に於ける林檎の生産性は、一応は青森県の気候と青森県人の労働力とを是認はするが、この交互作用を起さしむるものは林檎に対する社会の需要供給の関係、即ち広義の生産関係が主なる原因をなすものであつて、この関係によつて交互作用の内容が變つて来るし、従つて自然的条件のもつ意義及び機能を変化してくるといふのである。（中略）従つて自然は全く生産諸関係の發展如何によつてどうもなるといふことになる。」²¹

ところが、ウィットフォーゲル式の「生産諸関係による交互作用論」を採用して、世界地誌の授業を大学の講義で実践したところ、「ウィットフォーゲルので

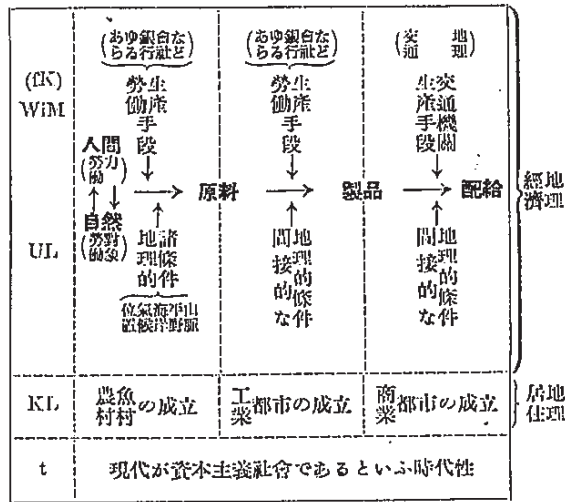


図1 佐藤弘式の交互作用論の定式化
佐藤弘 (1934) より転載⁽²²⁾.

は社会・自然両側面の条件があまりに多くなりすぎて、その間の因果関係がつきにくくなってくる」ことを発見した。そこから佐藤は、ディートリヒ式とウィットフォーゲル式の双方の長所をふまえ、独自に佐藤式の交互作用論を定式化した。その輪郭示したのが、図1である。

佐藤は独自の交互作用論を定式化するにあたって、ディートリヒとは異なる図式によって表現した。その論点は、第1に「人間=労働力」と「自然=労働対象」の間の交互作用は「生産の場」で生じること、第2に人間が自然に働きかける労働力の質は社会の発達階梯によって変化すること、第3に各地域の生産の様式は当該地域の発達階梯の違いを反映して地域差が生まれること、である。この定式化を通じて、佐藤は人間と自然の交互作用を地域の実態に即して究明することが重要であり、その作業により、はじめて地域の特色や個性を明らかにすることができるという第3段階のステージの入り口に立ったのである。

(3) ステージⅢ (1932～1937) — 「交互作用+地理区+動態地誌」カリキュラムの形成

この段階から、佐藤は「地誌」が地理学の本体であることを自覚的に論じるようになった。1932(昭和7)年9月の『日本地理講話』(表2)は、それまでに経済地理学の研究を通じて定式化した独自の交互作用論を学校教育に還元した最初の試みであった。その序文には、日本地誌学習のカリキュラム構成の原理が次のような文章で説明されている。

「従来の、せめて筆者だけでも満足しなかつた記載的な方法はこれをさけて(中略)、まだ満足する域には達していないが、多少因果的に説明した

表3 各地方の地理的条件と人文の特異性

地方	指導的な地理的条件	人文の特異性	共通な地理的条件	共通な産業
關東州	長い海岸、寒冷な気候、南北に縦走する地勢、北偏的位置	産業の單純化、水産業、バルブ工業の發達	北偏的位置	農漁林牧を産業の前面に置き、土地の直接利用が盛である
朝鮮	南北に長い陸橋の半島部	朝鮮文化の發達、農業、林業、牧畜	植民地の觀がある	農漁林牧を産業の前面に置き、工業はその緒について程度である
群島	大陸に接続し、西斜面に展開する	熱帯性作物の栽培と加工	地理的遮断性と孤立性	農漁林牧を産業の前面に置き、工業はその緒について程度である
南洋	廣大な海面と多數の島嶼、熱帯的氣候	熱帯性作物の栽培と加工	植民地の觀がある	農漁林牧を産業の前面に置き、工業はその緒について程度である
臺灣	高峻な武夷山脈を持つ地勢、東部と西部の對比性、熱帯的氣候	支那文化の發達、甘蔗、茶、バナナ、米の多産、熱帯植物の繁茂	南方的位置	農漁林牧を産業の前面に置き、工業も盛大である
九州	斜に並走する諸山脈と幾多の平野とから成る地勢、南方的位置	支那文化の發達、甘蔗、茶、バナナ、米の多産、熱帯植物の繁茂	南方的位置	農漁林牧を産業の前面に置き、工業も盛大である
四國	本州の南西部を占める廊下性	山陽・山陰の縱走	南方的位置	農漁林牧を産業の前面に置き、工業も盛大である
中國	山陽・山陰の兩方面から成る地勢、本州の南西部を占める廊下性	支那文化の發達、甘蔗、茶、バナナ、米の多産、熱帯植物の繁茂	南方的位置	農漁林牧を産業の前面に置き、工業も盛大である
近畿	南北の兩山地と中央低地とから成る地勢、中央的位置	交通機關の發達、遊園地、林業の發達	南方的位置	農漁林牧を産業の前面に置き、工業も盛大である
中部	東海中央高地、北陸の三部から成る地勢、北東・北西日本の接觸地帯	交通機關の發達、遊園地、林業の發達	南方的位置	農漁林牧を産業の前面に置き、工業も盛大である
關東	から成る地勢、中央的位置	交通機關の發達、遊園地、林業の發達	南方的位置	農漁林牧を産業の前面に置き、工業も盛大である
奥羽	半島部、關東平野、山麓地帯の三部	支那文化の發達、甘蔗、茶、バナナ、米の多産、熱帯植物の繁茂	南方的位置	農漁林牧を産業の前面に置き、工業も盛大である
北海道	南北に縦走する山脈、北偏的位置	支那文化の發達、甘蔗、茶、バナナ、米の多産、熱帯植物の繁茂	南方的位置	農漁林牧を産業の前面に置き、工業も盛大である
樺太	十字に交叉する山脈、北偏的位置	支那文化の發達、甘蔗、茶、バナナ、米の多産、熱帯植物の繁茂	南方的位置	農漁林牧を産業の前面に置き、工業も盛大である

佐藤弘 (1937) より転載⁽²¹⁾.

つもりである。それは地方、或は地域の上に立脚して、先ず地方の地理的諸条件を規定して、以てその地方の人々と、その地方の自然との間に行はるる交互作用の点から説明したのである。(中略)ここでは地理的諸条件は、どこまでも単なる手段として作用してゐることを意味したので(中略)、自然への偏重を意味しているのではない(中略)。初めに地理的諸条件を規定して、それから述べる仕方に於ては、決してまちがつてゐないと思ふ。といふのは、発生的にみれば、地理的諸条件などは、どこまでも社会的側面に於ける生産諸関係によつて規定されることはいふまでもないが、既にそこに社会が存立する以上は、即ちそこに社会なり、生産現象なりが存立しつつある間は、地理的諸条件が人間と同權的に作用するものであるから、地理的諸条件に一方的な充分な意味をもたせ、これから説明しても一向差支えなからうと思はれるのである。⁽²³⁾

この説明の中で佐藤が強調したのは、まず学習対象地域(例えば關東地方)の地理的諸条件を規定したうえで、「關東地方の住民」と「關東地方の自然環境」の間の交互作用の在り方を、中間項の「生産の場」を

表4 関東地方の地理的条件と経済文化

関東地方の地理的条件と経済文化	
地理的条件	人文上の特色
一、中央的位置……	①人口稠密—大都市の発生 ②交通・産業の発達
二、廣大な関東平野……	③農業・工業の発達 ④貨物集散の便 ⑤大東京市・京濱工業地帯の発生
三、西部・北部の山麓……	⑥交通の障碍 ⑦鑛業・林業の発達 ⑧遊覧休養地の発生
四、西部・北部の山地……	⑨養蠶・機業地帯の発生 ⑩水産業の発達
五、東部・南部の海岸……	⑪遊覧休養地の発生

佐藤弘(1937)より転載⁽²⁵⁾。

介在させて説明する方式であった。

この考え方は、検定教科書として1937(昭和12)年に出版された佐藤弘の『最新中等日本地理』にも踏襲された。この教科書の巻頭「第一篇 序説」に、「各地方の地理的条件と人文の特異性」という表題の一覧表(表3)を掲載して明示し、この教科書の編成の特色と、この教科書を活用する地誌学習のカリキュラム構成の原理の特色を読者に向けて発信した。

この一覧表で含意されているのは、第1に前述した「ステージⅡ」の段階で定式された内容が教科書の記述内容に具体化されたことである。「人間=労働力」と「自然=労働対象」の間の交互作用は「生産の場」で生じる。また、人間が自然に働きかける労働力の質は社会の発達階梯によって変化する。その結果、各地域の生産の様式は当該地域の発達階梯の違いを反映するため、地域差が生まれることである。佐藤式の交互作用論の見方・考え方がよく表れている。

第2に、前述の引用部分で佐藤が強調した「初めに地理的諸条件を規定して、それから述べる仕方」と、それを検定教科書に具体化した「一覧表」(表3)は、シュペートマン(Spethmann, Hans)が1928年に提起した「動態地誌学」の発想と似ていることである。動態地誌学の方法論的特質は、現在の学習対象地域の本質的な特色や個性を体現する有力で中核的な事象を真っ先に取り出し、その事象との関連において諸要因のからみつきを明らかにする探究方法にある。この方法は、学習者にとって地域の特色を把握しやすいという長所がある⁽²⁶⁾。ところが能(1949)が指摘したよ

うに、「かうした方法を採用する場合には、必ずその前提として、まず何が最も重要な問題であるかを決定するため価値判断を必要とするが、その判断の基礎は一體、何所に求められるのであろうか。この基礎こそは、現代の地理学が解決に努めて居る中心課題」なのである⁽²⁷⁾。動態地誌学の方法論には、「わかりやすさの担保」を採ると「科学性・客観性の放棄」を免れないという未解決の問題が孕んでいる。佐藤が説いた「地理的諸条件の規定」に必要な、対象地域ごとの価値判断の基準は明示されていない。そこに動態地誌学と同じ矛盾と限界を抱えているといえよう。

第3に佐藤の交互作用論は、中間項の「生産の場」を介して人間と自然の交互作用を把握する方法を基礎にするものであった。この方法を1937(昭和12)年の検定教科書『最新中等日本地理』に具体化するため、多様な分布図の掲載に努めたことである。関東地方を例にとると、「地勢」の項目では①関東地方の位置、②低地と大地の分布、③海拔高度の分布、④水運の分布、⑤水系の分布、⑥岩石海岸と砂浜海岸の分布等、「気候」の項目では、①夏季と冬季の等温線の分布等、「産業」の項目では①煙草畑の分布、②桑畑の分布、③漁港と漁獲高の分布、④工業地帯の分布、⑤京浜工業地帯の工場の分布、⑥山麓地帯の機業都市の分布、⑦京浜地方に集中する送電線の分布、⑧東京中心の等時刻到着圏、⑨京浜地方への食糧品輸送(輸送ルートと輸送量の分布)、⑩関東地方の地勢と交通の分布、⑪関東地方の人口密度の分布、⑫関東地方の土地利用の分布、⑬関東地方の鉄道路線の分布、⑭東京付近の電車網、⑮京浜運河の分布、⑯関東地方の遊覧休養地の分布など、主要なものだけで23葉の分布図が掲載されている。そこには、表3及び表4の中で示された「関東地方の地理的条件」(半島部・関東平野・山麓地帯の三部からなる地勢、中央的位置)と「人文の特異性」(京浜工業地帯、遊覧休養地・養蠶機業の発生、農業の発達)の枠組みに沿って、交互作用の観点から地域の特色を追究する学習を可能にする分布図が配置されている。表3及び表4の地理的条件の示し方と語法は、いずれも実質地域としての地理区を採用している。また、「人文の特異性」で示された事象も地理区の認識を促すような実質地域を体現する事象が採用されている。このことは、地理区教授論の考え方と交互作用論の考え方が折衷されたことを意味している。

以上の検討をふまえると、佐藤のステージⅢの教育研究の特質は、「交互作用+地理区+動態地誌」方式を組み上げて、地理区の認識を促す地誌学習のカリキュラムを確立し、それを検定教科書に具体化することで、自ら提唱した「交互作用論に基づく動態地誌的

な地誌学習」の制度化を実現することにあつたといえよう。

5. おわりに

本稿は、佐藤弘がドイツ式の交互作用論を批判的に受容し、田中啓爾が提唱した地理区教授論に触れて接触変質を遂げつつ、独自の動態地誌的な中等地理科カリキュラム論を形成した過程について、彼が執筆した検定教科書まで含めて分析して、その特質と限界を明らかにすることを目的にして考察を進めた。その結果、次のような成果を得た。第1に佐藤の教育研究は、ドイツ留学と文検地理の試験委員の経験を交差して得られた複眼的な思考によってもたらされたものであった。第2に佐藤が「交互作用+地理区+動態地誌」方式の地理科カリキュラムを定式化し、検定教科書に具体化して制度化を実現した過程には、ディートリヒの交互作用論を批判的に受容した「ステージⅠ」、独自の交互作用論を確立した「ステージⅡ」、交互作用論に基づく地理科カリキュラムを定式化し制度化した「ステージⅢ」が重要な役割をはたしたことを確認した。第3に佐藤の地理教育は、「初めに地理的条件を規定」する方法を採用したため、シュペートマンの動態地誌学と同じく「わかりやすさの担保」を採ると「科学性の放棄」に繋がるという自己矛盾を内包していたことを明らかにした。しかし佐藤の地理教育論のうち、外国地誌学習のカリキュラム論の定式化の問題については、資料の制約も重なって本稿では論究することができなかった。この論点は、今後の課題にしたい。

註及び文献

- (1) 荻谷剛彦 (2004):『教育の世紀—学び教える思想』弘文堂、pp.19-21。
- (2) 前掲書 (1)、pp.22-24。
- (3) 前掲書 (1)、pp.34-35。
- (4) デューイ (Dewey, John) (1984) (金丸弘幸訳):『民主主義と教育』玉川大学出版部、pp.289-302。
- (5) 篠原昭雄 (1984):『地理教育の本質と展開』明治図書、pp.70-71。
- (6) 2015年2月5日にNHK 総合・東京で放送された「“地図力”が社会を変える!」(<http://www.nhk.or.jp/gendai/articles/3612/1.html>) の内容に基づく。
- (7) 山口幸男 (2009):「動態地誌とは? 静態地誌との対比で考える」。社会科教育、明治図書、第46巻第10号 (NO.606)、pp.98-100。
- (8) 山口幸男 (2011):『動態地誌的方法によるニュー

中学地理授業の展開』明治図書、pp.12-14。

- (9) 国松久弥 (1979):『経済地理学説史』古今書院、pp.2-9。
- (10) 管見の限り、齋藤之誉 (1999):「地誌教育における地理区教授論の形成と展開—田中啓爾の『地理区』概念を軸にして—」。筑波大学博士課程 (5年間一貫) 教育学研究科中間評価 (修士) 論文、pp.107-113 のみである。
- (11) 飯本信之 (1963):「紙碑 佐藤弘君の逝去を悼む」。地理学評論、第36巻第2号、pp.51-53。
- (12) 前掲書 (9)、p.14。
- (13) 田中啓爾 (1929):『地理教育に関する論文集』目黒書店、pp.2-3 より引用。
- (14) 前掲書 (13)、pp.4-8。
- (15) 齋藤之誉 (2001):「郷土地理教育における地理区教授論の展開—秋田県南秋田郡旭川尋常高等小学校を事例として」。教育学研究集録、第25集、pp.103-113。
- (16) 佐藤 弘 (1934):『人文地理六講』高陽書院、pp.304-305。
- (17) 岡田俊裕 (2013):『日本地理学人物事典—近代編2』原書房、p.86。
- (18) 前掲書 (16)、p.1。
- (19) 前掲書 (16)、pp.295-296。
- (20) 前掲書 (16)、p.297。
- (21) 前掲書 (16)、pp.299-300。
- (22) 前掲書 (16)、p.300 より転載。
- (23) 佐藤 弘 (1932):『日本地理講話』古今書院、pp.1-3。
- (24) 佐藤 弘 (1937):『最新 中等日本地理』東京開成館、p.5 より転載。
- (25) 前掲書 (24)、p.17 より転載。
- (26) 前掲書 (8)、pp.12-14。
- (27) 能登志雄 (1949):『現代の地誌学』古今書院、pp.68-70。